



around the world

大統領暗殺と大地震 困難が続くハイチ

毎日新聞サンパウロ支局長 山本太一

大統領が暗殺されたばかりの中米ハイチで八月、大地震が起きた。相次ぐ国難を受け「米州の最貧国」と呼ばれ

る同国で、国民生活の混乱に拍車がかかっている。

カリブ海の島国ハイチはフランスの植民地だったが、黒人奴隷の解放・独立運動を経て、一八〇四年に独立。世界で初めて黒人が建設した共和国となった。

近年、軍事クーデターや反政府勢力の武装蜂起が頻発。政情が安定しないうえに政治腐敗が激しく、政府の機能不全が指摘されてきた。ギヤングの暗躍で治安の悪化も進んだ。人口約一一四〇万人の六割が一日二ドル（約二二〇円）未満で暮らす。

七月七日、モイーズ大統領（当時五三歳）が首都ポルトープランスの私邸で武装集団に襲われ、暗殺された。警察は、実行役のコロンビア人元兵士や私邸の警備に当たっていた警察幹部ら四〇人以上を拘束した。だが、事件の動機など未解明な点が多く、実行犯を

指揮した黒幕が存在するとされる。

モイーズ氏の妻マルティヌさんは八月末、ロイター通信のインタビュウで「誰かが（実行役らに）命令を出し、（暗殺に必要な）資金を提供した」と発言。モイーズ氏が対立していた財閥勢力の関与を示唆し、国際社会の捜査協力を得て黒幕を特定するよう訴えた。アンリ暫定首相も、拘束された容疑者の中に「（暗殺遂行の）能力やネットワークを持つ者はいない」との見方を示した。

ところが、九月一四日に検察当局は、モイーズ氏殺害関与の疑いでアンリ暫定首相への捜査を進めていると発表。一方でアンリ氏は検察官に解任を言い渡すなど、事態が一気に緊迫した。今後の動向に注目が集まる。

暗殺事件から一カ月が過ぎた八月一四日、マグニチュード七・二の地震が起きた。三〇万人以上が死亡した



ハイチ南西部レカイで、地震でがれきと化したホテルの倒壊現場を捜索する人々（AFP=時事）

二〇一〇年の大地震からの復興途上での惨事だった。首都を直撃した一一年前の地震よりは軽微にとどまるが、西部を中心に甚大な被害が出た。約二二〇〇人が死亡、約一万二〇〇〇人

が負傷し、約一四万世帯が自宅を失った。

アンリ暫定首相が率いる政府が発足した直後の地震発生に政府内が混乱したことに加え、大雨による土砂災害

やギャングの妨害も重なり、被災地での救援活動は遅れた。「政府からの支援はほとんどなく、みんな疲れ果てている。『もう死ぬ人は死んでしまえ』という投げやりな気持ちにな

る人も出ている」。南西部レカイに住む女性（三四）は地震から五日後、毎日新聞の電話取材に打ち明けた。食料や水はほとんど手に入らず、過酷な避難生活を強いられているという。

ハイチの最大の援助国であるアメリカ政府は、行方不明者の捜索隊を緊急派遣し、援助物資の輸送も担った。日本政府も国際協力機構（JICA）を通じて援助物資を送った。援助活動は活発化しつつあり、今後も被災地のニーズを汲み取った継続的な国際社会の支援が欠かせない。

政治の正常化も急務だ。昨年来の新型コロナウイルスの流行などで二度延期された大統領選は九月末に実施予定だった。暗殺事件を受けて一月に延期されたが、地震の影響でさらなる延期論も出ている。透明性がある選挙の実施についても、国際社会の関与が必要となるだろう。 ●